

学術情報センター ニュース

学術雑誌総合目録 CD-ROM 版の刊行について

1. はじめに

学術雑誌総合目録の CD-ROM 版（以下、学総目 CD と略す）については、昭和 62 年度に和文編の試作版を製造し、センター内外でのモニタリングをはじめ、和文・欧文の合併版の可能性の検討を重ねてきましたが、ここに製品化の実現をみるに至りました。

学総目データの提供方法としては、個別版磁気テープ、NACSIS-IR、冊子体目録といった従来の方法のほかに、今回 CD-ROM が加わったこととなりますが、学総目 CD はよりエンドユーザーの利用を志向している点で特徴的です。

2. データ規模

学総目 CD の収録データは、平成元年 6 月時点の総合目録データベースのものです。したがって、冊子体の和文編・欧文編の調査以降にオンライン接続館が作成・更新したデータも含まれています。データ件数は、下表の通り。

（予定件数）

	和雑誌	洋雑誌	計
書 誌 件 数 *	43,735	99,799	143,534
所 蔵 件 数	1,013,968	846,101	1,860,069
変 遷 M A P	5,698	12,671	18,369
参 加 組 織	1,022		

* 参照形レコードを除く。

3. 学総目 CD の特徴

学総目 CD では、ファンクション・キーの利用等簡便な操作性を配慮していますが、それ以外に以下のような特徴を持っています。

(a) 書誌検索

- ①和雑誌・洋雑誌の同時検索を可能として、検索の流れを中断させない。
- ②雑誌名中の単語（和雑誌は漢字でもヨミでも可能）で検索できるので、略誌名などの検索にも対応できる。
- ③大学紀要などの検索の場合、正式誌名に大学名が含まれているかどうかを意識する必要がない。
- ④変遷マップを利用することで、変遷関係にある雑誌群を相互に参照できる。

(b) 所蔵検索

- ⑤「所蔵検索 WINDOW」を呼び出すことで所蔵検索が簡便にできる。
- ⑥地域・都道府県・機関種別さらには文献複写を受け付けるかどうかのサービス種別等多様な限定が可能である。
- ⑦「館室表示 WINDOW」を呼び出して、探し出した図書館の住所、電話番号などの情報が確認できる。
- ⑧特定図書館の所蔵検索とローカルメッセージの利用によって、利用者は学内の所蔵と、学外の所蔵の連続的な検索が可能である。

4. 一般的な検索順序

【書誌検索画面】（図1）

検索項目のエリアに雑誌名などの検索語を入力して F10 キーを押下する。



【簡略表示画面】

該当する雑誌が複数有る場合は、簡略表示がリストアップされるので必要な雑誌番号を選択する。



【詳細表示画面】

詳細な書誌データと所蔵データが表示される。所蔵件数が多い場合は、F3 キーで「所蔵検索 WINDOW」を呼び出して所蔵の限定を行う。



図1 書誌検索画面（予定画面）

現画面		書誌検索⇄簡略表示⇄詳細表示⇄変遷簡略表示⇄変遷詳細表示 全項目表示	
雑誌名・団体名（単語）	化学 日本		
雑誌名中の単語または 編集団体名中の単語			
雑誌名（完全語名）			
雑誌の完全語名			
ISSN			
CODEN			
雑誌ID			
所蔵館名			
和雑誌/洋雑誌 (1:和雑誌 2:洋雑誌 空欄:和・洋)			

F1 終了 F2 館名検索 F3 デモ F4 797 F5 F6 F7 F8 F9 F10 実行

【所蔵検索 WINDOW】(図2)

特定の巻号をもつ図書館とか、特定の地域の図書館や、国・公・私立大学といった機関種別、さらには文献複写の学外からの申込を受け付けるかどうかといったサービス種別で限定することができます。



図2 所蔵検索 WINDOW (予定画面)

現画面		書誌検索→簡略表示の詳細表示→受渡簡略表示→受渡詳細表示		全項目表示					
雑誌番号	件数	1件							
1 日本化学雑誌 / 日本化学会	(AN0018661X)	<所蔵 345件>							
69巻1号(昭和23.1)-92巻12号									
東京									
雑誌名: Journal of the C									
雑誌名: Journal of the C									
雑誌名: Nippon Kagaku za									
継続前誌: 日本化学会誌									
継続後誌: 日本化学会誌									
1 北大 図 69-71<1>									
2 北大理 図書 69-7									
3 北大医 図書 69-7									
4 北大工 中央図書									
5 北大農 図書 87-9									
6 北大水 図書 70-7									
7 北大物 図書 72-9									
8 北大歯 化学 69									
		所蔵検索 雑誌番号 [1] 巻号 [90] 年次 [] 継続受入 (+ , 空欄) [] 地域 (1 - 9 , 空欄) [] 館種別 (1 - 47 , 空欄) [13] 機関種別 (1 - 4 , 空欄) [1] ※-以種別 (1 - 3 , 空欄) [] 所蔵館名 []							
受渡F→ [雑誌番号:]		表示位置変更 [雑誌番号: 1 所蔵番号:]							
F1	F2	F3	F4	F5	F6	F7	F8	F9	F10
書誌検索	館室表示	所蔵検索	限定解除	全項目	印刷	前面面	0-34	メニュー	実行

【館室表示 WINDOW】(図3)

特定の図書館の住所や電話番号などの情報を WINDOW で呼び出して確認することができます。

図3 館室表示 WINDOW (予定画面)

現画面		書誌検索→簡略表示の詳細表示→受渡簡略表示→受渡詳細表示		全項目表示					
雑誌番号	件数	1件							
1 日本化学雑誌 / 日本化学会	(AN0018661X)	<所蔵 18件>							
69巻1号(昭和23.1)-92巻12号									
東京									
雑誌名: Journal of the C									
雑誌名: Journal of the C									
雑誌名: Nippon Kagaku za									
継続前誌: 日本化学会誌									
継続後誌: 日本化学会誌									
1 東大書 自図 69-9									
2 東大医 図書 69-9									
3 東大農 図 69-92									
4 東大理 化学 69-9									
5 東大工 化学系 69									
6 東大工 工学 84-9									
7 東大工 環境 69-9									
8 東大生研 図書 69									
		館室表示 雑誌番号 [1] 所蔵番号 [2] 略称 [東大医 図書] 〒 [113] 住所 [文京区本郷7-3-1] 窓口名称 [東京大医部医学図書館] T E L [03-812-2111] ID [FA001823] 機関種別 [1: 国立大学] ※-以種別 [1: 複写申込を受け付ける]							
受渡F→ [雑誌番号:]		表示位置変更 [雑誌番号: 1 所蔵番号:]							
F1	F2	F3	F4	F5	F6	F7	F8	F9	F10
書誌検索	館室表示	所蔵検索	限定解除	全項目	印刷	前面面	0-34	メニュー	実行

5. 刊行の概要

今回の学総目CDは、セット価格75,000円で、紀伊國屋書店が取り扱っております。セット構成は、学総目CD本体に、検索ソフト(5インチフロッピーディスク)と検索マニュアルが含まれます。パソコンは国産の主要メーカー(当面は日本電気、富士通、日立、東芝)の機種に対応します。(雑誌目録情報係)

第8回学術情報センター・シンポジウム開催

第8回学術情報センター・シンポジウムは、去る2月21日、京都市国際交流会館イベントホールにおいて「これからの学術情報サービスの展望」をテーマに開催され、下記プログラムで講演が行われた。これらの講演要旨のうち一部を本号で紹介する。

記

21 世紀の情報サービスへ向けて

山 田 尚 勇 (学術情報センター 研究開発部長)

次世代ネットワークサービスの技術展望

飯 田 記 子 (学術情報センター 助教授)

学術情報のハイパーメディア化とヒューマン・インタフェース

黒 川 隆 夫 (京都工芸繊維大学 工芸学部 助教授)

情報検索と人工知能

小 山 照 夫 (学術情報センター 助教授)

学術情報サービスのなかのシミュレーション

上 田 顯 (京都大学 工学部 教授)

(司会) 井 上 如 (学術情報センター 研究主幹)

第 8 回学術情報センター・シンポジウム報告 (その 1)

学術情報のハイパーメディア化と ヒューマン・インタフェース

京都工芸繊維大学助教授

黒 川 隆 夫

学術情報に多様なメディア (媒体) を利用できる環境が整いつつある。以下では新しい表現形態であるハイパーメディアを紹介し、それを学術情報に採用する利点、とそのインタフェースについて述べる。

1. 学術情報のマルチメディア化

学術情報は学術活動の経過や成果を公表目的で何らかのメディア上に表現したものであり、多数の人に理解してもらうことが重要な目標となる。学術活動の過程では、紙の上では十分には表現できない 3 次元画像や、動画、動画像、音声などがデータあるいは情報表現手段として利用され、研究を進める上で不可欠な役割を果たしている。このことから学術情報も適切なメディア上に表現することで、内容の理解を促進することが期待できる。ただこれまで提供されてきたメディアは書籍や雑誌などに限られており、学術情報の送り手は情報表現に非常な苦心を強いられてきた。

しかし事態は変わりつつあり、学術講演会などで音声や画像をプレゼンテーションに利用するのは容易である。米国では会場にコンピュータが用意され、大きく投影されたコンピュータ画面上でシミュレーションやデモンストレーションを行える学会もある。また出版においても従来の活字メディアに加えて、フロッピーディスクやビデオテープ、CD-

ROM, LD などによる情報表現が行われるようになってきた。

このような情報ごとに適切なメディアを用いる表現手法は学術情報の場合にこそ大きな意義をもち、情報の利用者(受け手)の理解を格段に促進するはずである。今後は活発になると思われるこの傾向を学術情報のマルチメディア化と呼ぶことができよう。

2. 学術情報のハイパーメディア化

学術情報のメディアが多様になっただけでは、情報利用の仕方に活字メディアの場合とそれほど変わりはない。しかし新しく登場してきたメディアはコンピュータなどの情報機械を通してアクセスできたり、その上の情報に各種の操作を加えることができるという特徴をもつ。

この機械可読性を利用すれば、コンピュータ画面上に複数のウィンドウを開き、その1つにテキストを表示して、一部を音声出力させ、別のウィンドウには現在のテキストと関連するビデオ画像を表示するといったことは容易である。このような場合、テキストを読んでいる利用者が頃合を測ってビデオ画像表示の準備をするのではなく、コンピュータの機能によってテキストとビデオがリンクされ、必要な時点で画像が自動的に現われたり、非常に簡単な操作でビデオ表示を選択できると都合がよい。もちろん画像や音声は納得いくまで何度でも再生できねばならない。またテキスト中の不明な術語については、画面上の術語の部分に触れればその意味がさらに別のウィンドウに現われるとか、参考文献の書誌情報をもう1つのウィンドウで確認できるなどの機能もほしい。

これを具体化するものがハイパーメディアと呼ばれる情報技術である。この技術を利用した新しいメディアも同様にハイパーメディアと呼ぶ。通常の文書のように順序よく(線形に)読んでいかないと意味が判らないのとは異なり、ハイパーメディア文書は図1のように多種類のメディアから成り、それらの単位情報が相互にリンクされた構造を有しており、ある情報を読んだり聞いたりしている時にそれと関連する情報を直ちに参照できる仕組みをもつ。すなわち情報が分割管理されていると同時に、個々の情報を辿っていく順序が予め決まっているのではなく、利用者の意のままの順(非線形)に進み進むことができ、瞬時に望みの情報に到達できるランダムアクセス性を備えている。テキストに重点を置いたハイパーメディアはハイパーテキストとも呼ばれる。

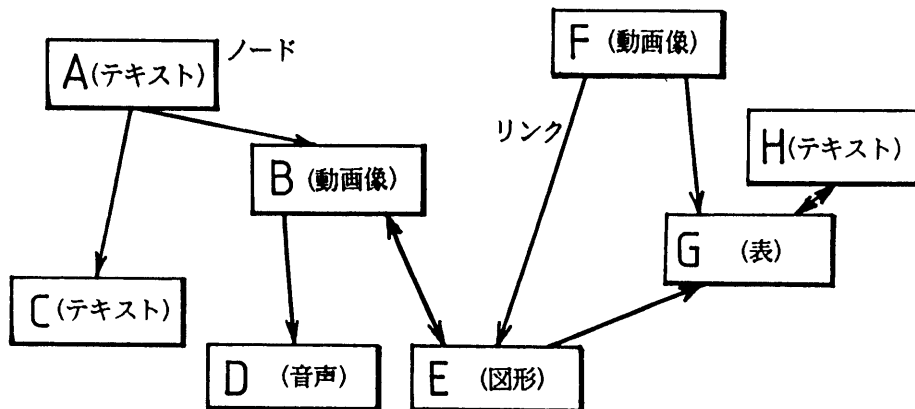


図1 ハイパーメディアの構造

分割された個々の情報はノードと呼ばれる。上のテキストとビデオ画像、術語の意味、参考文献の関係はこれらノード間のリンクに他ならない。ハイパーメディアは、利用者が新たにノードを追加したり、リンクを設定・削除できる機能も備えている。たとえば、参考文献を書誌情報だけに限るのではなく、文献自体をハイパーメディア化して、今読んでいる情報と関連の多い部分を相互参照できるようにリンクしたり、利用者に既知の事項はリンクから除外することも可能である。これは情報のカスタム化であり、従来でも人はアンダーラインを引いたり、書き込みをするなど類似のことを行ってきたし、頭の中でリンク設定に相当する作業も行ってきたのであるが、ハイパーメディアはこの作業を外化するとともに、より簡単に多数のメディアの間でそれを可能にして、人のメンタルな負担を軽減する点で画期的である。

3. ハイパーメディアのヒューマン・インタフェース

ヒューマン・インタフェースは、人とシステムの対話を容易にすること、ひいてはシステムを介した人と人のコミュニケーションを支援することを目標とする新しい技術概念である。これを学術情報を対象としたハイパーメディアの場合に当てはめれば、著者の意図を理解するのに必要な利用者の活動を支援することとなる。

大部分のハイパーメディアは直接操作と呼ばれるインタフェース方式を採用している。直接操作は、コンピュータのビットマップ画面と入力用のポイント装置を組み合わせたもので、画面に表示されたアイコンやボタンなどの視覚的オブジェクトを利用者がマウスやタッチ画面を用いてポイントすることにより操作が進められる。図2はハイパーメディアの実例であるが、テキスト中の“Figure 1”がボタンであり、これをマウスで選択してクリックすると、これにリンクされている図が表示される。直接操作インタフェースは初心者にも馴染み易く、自然で操作手続きをあまり意識する必要がないので、各種のシステムに広く取り入れられようとしている。

ハイパーメディア空間で目標情報を捜すために、ブラウザと呼ばれるツールが用意されている。ブラウザはリンクを辿って情報を次々と探す作業を支援するインタフェースで、利用者が今読んでいるノードを明示したり、それまで辿ってきたリンク系列を示したりする。情報が大量の場合には利用者が迷う可能性が大きく、さらに優れたブラウザが必要である。

ハイパーメディアには著作権、ヒューマン・インタフェース、情報センターや図書館の対応など、課題は山積している。それでも筆者は学術情報の表現にはハイパーメディアが自然であると信じている。それはハイパーメディアが知識のネットワークとして表現可能な人類の知的生産物と同型であることによる。

ハイパーメディアの普及の度合はキーとなる技術の発展にかかっているが、これにはHDTV, ISDN, 追記型光ディスクなどが挙げられる。

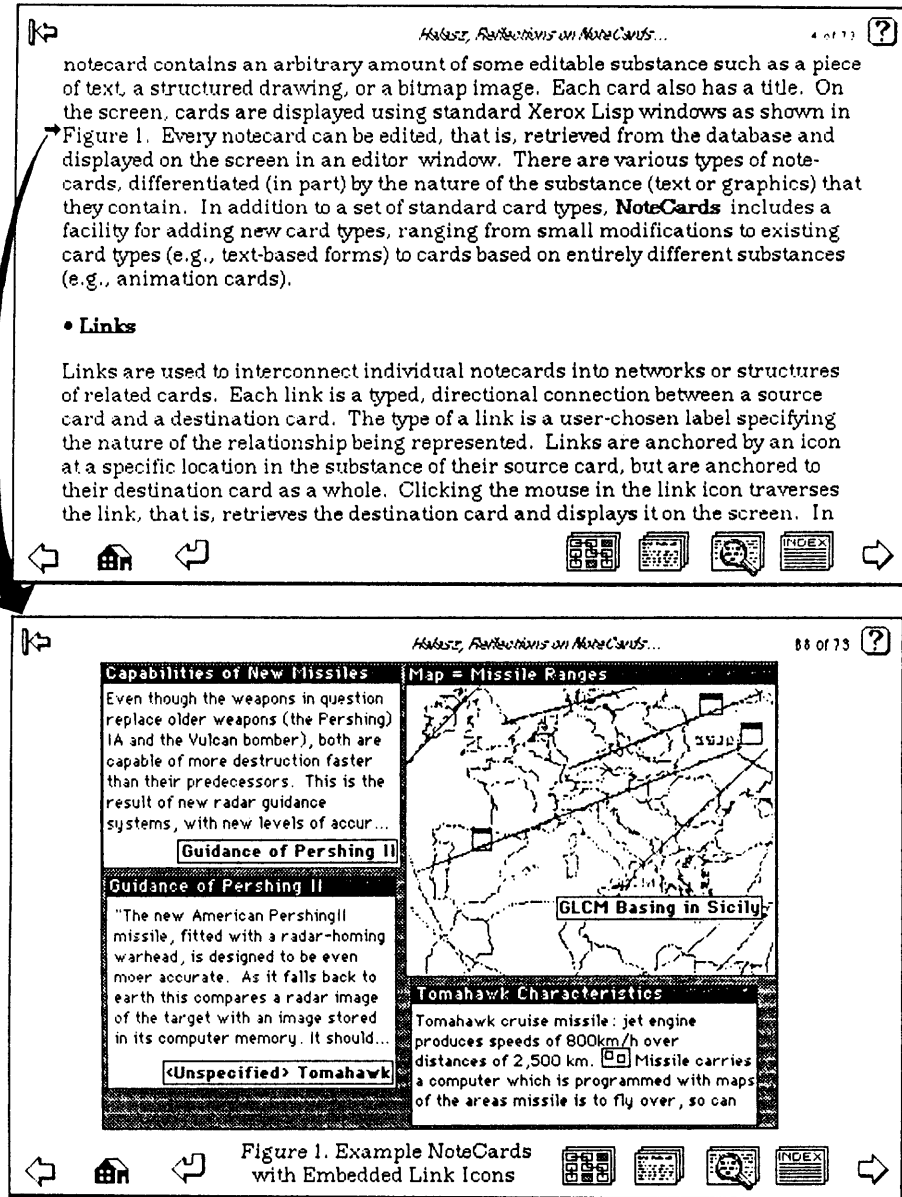


図2 ハイパーメディア文書 “Hypertext on hypertext” の画面 (ACM 1988)

情報検索と人工知能

学術情報センター助教授

小^こ山^{やま}照^{てる}夫^お

情報検索システムの歴史を振り返るなら、それは論文抄録誌の電子化から始まったと考えて良い。ここでは主としてキーワード検索を中心とした検索システムが利用されてきたが、最近になって、この分野に対する新しい情報処理技術の適用の必要性が指摘されるようになってきている。このような変化の背景には、一方で既存データベースの更なる高度活用をはかろうとするニーズと、これまでに見られなかった新しい型のデータベースの活用を考えていかなければならないというニーズとがあり、また一方でこれらの要求に答えるための新しい技術として、人工知能研究の中から生み出されてきたいくつかの技術、特に知識ベースシステムの技術が適用可能となっているという状況が存在していることが挙げられるであろう。以下では便宜上、まず人工知能研究のあらましについて述べ、ついでその情報検索への応用の可能性について述べることにする。

人工知能研究

人工知能研究は、人間の知的能力の解明と、そのような能力を持つ機械の実現を目的とする研究である。これを特に技術的側面からみれば、知的なふるまいをする新しいコンピュータシステムを構築するための、システム開発方法論を確立していく研究と見ることもできるであろう。これまでに人工知能研究が取り上げてきた問題としては、パズルやゲーム、数学の定理証明、専門分野の問題解決、音声や図形の認識、自然言語の理解、経験からの学習などがあるが、これらに共通する特徴を一言でいうならば、それは、多様な環境に適合して、自らの行動を調整することのできる機械を開発する試みであるということができよう。これは、たまたま知能の定義として考えた場合にも、妥当性の高い定義であると考えることができる。

このような目標を達成するために、人工知能研究の中から、独特のシステム構築の方法論が開発されてきた。ここでそのような方法の内では代表的なものとして、オブジェクトと呼ばれるものに代表される、複雑な構造を持つ情報を、情報操作の手続きまで含めて適切に記述する技術と、このような形で記述された情報に対する操作としての、演繹推論の導入を挙げることができる。また、これらをまとめて知識表現という用語を用いることもあるが、これは、対象とする領域の情報構造や、その上で成立する演繹推論は、いずれも人間の知識に相当するものであるという考え方によるものである。さらに、このような知識を中心としたシステムのことを、知識ベースシステムとよぶこともある。このような知識ベースシステムは、複雑な挙動が要求されるシステムを構築する、有効な技術として認められるに至っており、専門知識を用いた問題解決システムや、優れたヒューマン・インターフェースの実現のために、有効な技術であると考えられている。

情報検索システムと人工知能

このような人工知能研究の中から開発されてきた技術、特に知識ベースシステムと、情報検索システムとの関係を考えてみよう。この問題は、大きく、現在の文献情報検索システムをより使いやすくする上で人工知能がいかに利用できるかという問題と、これからのデータベースに関して人工知能がどのような役割をはたし得るかという問題にわけられる。

現在の文献情報検索システムに対して指摘される問題点として、データベースの種類が多すぎて、どのデータベースを検索すれば目的とする情報が得られるかがわからないという問題や、データベース検索にあたって、特に初心者にはシステムの操作が難しいなどの問題がある。これらの問題の解決手段として、システムにデータベースサーチャと呼ばれる専門家の問題解決能力を持たせるとともに、ユーザがシステムを利用する際の意図を的確に理解する能力を持たせることが考えられる。さらにはユーザとシステムとの対話は、ユーザの状況、特にシステムに対する習熟度に応じたものであることが望まれる。このような機能を備えたシステムでは、ユーザが最も利用しやすい形で、システムに何らかの情報を入力してやれば、それに応じてシステムがユーザの検索意図を理解し、適切なデータベースを選択するとともに、最適な検索式を生成することが可能となるであろう。このようなシステムの実現のためには、いくつかの技術的課題が残されているが、少なくとも人工知能の応用によって、このようなシステムの開発の可能性が示されてきていると考えることができる。

一方でこれから新しく作成されることが予想される、新しい型のデータベースの検索についても、人工知能の技術が大きな役割を果たすことが期待されている。新しい型のデータベースとして、現在、全文データベースおよび、ファクトデータベースの検討が進められているが、これらに共通する問題として、マルチメディアの取り扱いが挙げられるが、ここでは複雑な構造を持つ情報の管理機能が、有用な役割を果たすことが期待できるであろう。個別にみるならば、全文データベースでは、キーワードの一致というよりはむしろ、記述される意味内容と検索意図の一致という、まったく新しい形での検索の可能となることが期待できるし、ファクトデータベースでは、データの利用のために専門分野の問題解決能力をシステムに持たせることにより、より高度な情報活用を可能とする事が期待できるであろう。

以上、情報検索システムに人工知能の技術を適用する可能性について述べてきたが、残念なことに、現状ではこのようなメリットを生かしたシステムづくりを直ちに開始するという状況には至っていない。以下、このようなシステム構築上の問題点について述べることにする。

人工知能技術の問題点

現在、人工知能システムのほとんどは知識ベースシステムとして構築されているが、個々で問題となるのがいわゆる知識獲得の問題である。知識ベースシステムが十分な機能を発揮するためには、十分な量の知識が予め用意されている必要がある。単純に既存の情報検索システムの改善を目指す場合にも、例えば用語辞書の整理に始まって、情報検索そのものに関する知識や、データベースの対象とする領域におけるキーワードの役割に関する

知識、個々の情報検索システムに関する知識など、さまざまな知識の整理と獲得とが必要となる。さらには、このような知識を使いこなすための推論方法や、学習のための枠組みについての検討も必要となるであろう。とりわけユーザの意図の理解については問題が大きいことが指摘されている。この問題の解決にはまだしばらく時間がかかると考えられるが、最近になってこの問題が重点的に研究され始めている状況から、近い将来、この問題に関する有力な見通しが得られ、また、知識ベースの整備が進むことにより、情報をより高度に活用する枠組みが構築されることを期待したい。

英国図書館への情報検索サービスの提供開始について

学術情報センターは、英国の研究者に学術情報センターが作成したデータベースの情報検索サービスを提供するため、平成2年1月、ロンドンにある英国図書館（BL：The British Library）に通信機器と日本語端末を設置し、国際専用回線で接続しました。これは昨年度の米国科学財団（NSF：National Science Foundation）につづく国際接続の2年次計画を実施したものです。

平成2年2月9日、英国図書館の“Novello Room”で、学術情報センターから猪瀬所長、英国図書館からQuinton 卿、Cooper 館長をはじめ多数の出席のもとセレモニと情報検索サービスのデモンストレーションを行い、成功裏に終了しました。

英国の研究者に提供するデータベースは、学術情報センターが独自に作成した次の9種のものです。（これは、米国でも同様です。）

- ① 科学研究費補助金研究成果概要データベース……日本語・英語
- ② 学位論文索引データベース……………日本語
- ③ 学会発表データベース第一系……………日本語・英語
- ④ 学会発表データベース第二系……………日本語・英語
- ⑤ 目録所在情報データベース（和図書）……………日本語
- ⑥ 目録所在情報データベース（洋図書）……………英語・その他
- ⑦ 目録所在情報データベース（和雑誌）……………日本語
- ⑧ 目録所在情報データベース（洋雑誌）……………英語・その他
- ⑨ データベースディレクトリ……………日本語

なお、英国図書館との国際接続に続いて、近い将来、ヨーロッパの研究用ネットワークの接続など、一層の整備・拡張を検討しています。



写真1. 覚書に署名する猪瀬所長（右）と Cooper 館長（左）



写真2. NASIS-IR のデモンストレーション

国際電子メールサービスについて

1. はじめに

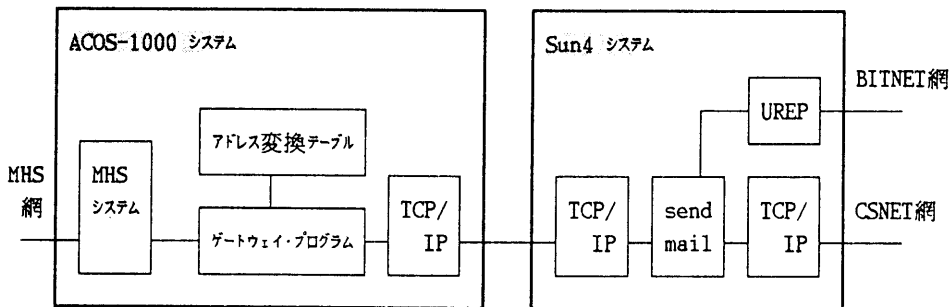
学術情報センターの電子メールサービス（以下、「NACSIS-MAIL」という。）は、国内については国際規格（CCITT 勧告 X.400 で規格）に基づいた MHS システムで提供しています。一方、海外との国際電子メール交換については、試行サービスとして提供してきましたが、平成 2 年 4 月から正式サービスとして有料で提供することになりました。

また、世界的に普及している国際メールネットワークの 1 つである CSNET についても、MHS システムとのゲートウェイによるメール交換方式で平成 2 年 4 月からサービスします。

2. ゲートウェイシステムの構成

ゲートウェイシステムの構成および基本的な考え方は、以下のとおりです。

- ① ACOS-1000 上で、MHS 形式の電子メールを SMTP（Simple Mail - Transfer Protocol : DARPA Internet protocol）形式へ変換する。
- ② ACOS-1000 と Sun4 間は、SMTP 形式によるメール通信を行う。
- ③ BITNET とは、メール交換エミュレータ UREP（UNIX RSCS Emulation Program）を介して、電子メール交換を行う。
- ④ CSNET とは、SMTP 形式の電子メールを sendmail プログラム経由で TCP/IP 手順で、電子メール交換を行う。



- 注) sendmail : SMTP形式の電子メールを中継するプログラム。
 U R E P : SMTP形式とBITNET形式の電子メールを相互変換するプログラム。
 ゲートウェイ・プログラム : MHS形式とSMTP形式の電子メール交換プログラム。
 アドレス変換テーブル : MHS形式とSMTP形式の電子メールのアドレス方式が異なるため、電子メール交換時の変換テーブル。

3. 電子メールの宛先に関するユーザインターフェース

MHS 形式のメールシステムでは、電子メールの宛先を OR 名「組織名/部局名/個人

名」の形式で指定します。一方、BITNET や CSNET では、「利用者 id@システム名」等の形式で指定することになるため、本ゲートウェイシステムでは電子メールの宛先を次の2つの方法で指定することになります。なお、メールの宛先についての詳細は、項番6を参照してください。

- ①MHS システム側から国際電子メールへの送信は、次の OR 名宛にメールを送信する。この OR 名のゲートウェイメーラが、ゲートウェイシステムとしてメール交換を自動的に行います。

ゲートウェイメーラの OR 名 英名 NASIS/CREN/MAILER 和名 学術情報センター /CREN/MAILER

実際の海外の国際電子メールの宛先は、MHS メール本文の先頭に次の形式で指定します。

- BITNET の場合 … TO : `userid@node. bitnet`
- CSNET の場合 … TO : `userid@domain`

- ②海外の国際電子メール側からみた MHS システムのメールの宛先は、次の形式になります。

- BITNET の場合 : `uid@jpnac. bitnet`
- CSNET の場合 : `uid@sinet. ad. jp`

(注) uid : MHS (ACOS - 1000) システムに登録されている利用者番号。

海外から受信した電子メールは、ゲートウェイシステムを経由して各利用者のメールボックスに格納されます。

ゲートウェイシステムでは、送受信メール毎に、下記のアドレス変換テーブルに従って MHS システムの宛先 (OR 名) と海外の国際電子メールネットワーク形式の宛先に相互変換します。

アドレス変換テーブル (例)

#	項 目	内 容	
1	利 用 者 番 号	C 0 0 0 0 1	
2	O R 名	英 名	NACSIS/SYSTEM/YAMADA
		和 名	学術情報センター / システム管理課 / 山田

4. 国際電子メールの送受信例

NACSIS - MAIL と CSNET との国際電子メール交換の送受信例を、以下に説明いたします。なお、BITNET との送受信例については、前号のセンターニュース (No. 10) を参照してください。

(1) 国際電子メールへの送信例

NACSIS - MAIL の利用者 (利用番号 : C 00001, OR 名 : NACSIS/SYSTEM/Y-

AMADA) が CSNET の利用者 (アドレス名: `userid@cunylvm.cuny.edu`, ニューヨーク市立大学) に電子メールを送付する場合は以下のように行います。(下線部が入力)

①MHS システムでの電子メールの宛先は、次のゲートウェイメーラ宛とする。

NACSIS/CREN/MAILER

②CSNET への電子メールの宛先は、MHS メール本文の先頭に次のような形式で記述する。

TO: `userid@cunylvm.cuny.edu`

```

—ACOS-1000システム—
SYSTEM ? SIMAIL
***** MHS START *****
MHS001 R コマンド S[END] , R[EAD] , SC[AN] OR DONE ? SEND
MHS004 R 送り先 ? NACSIS/CREN/MAILER .....①
MHS004 R 送り先 ? (改行)
MHS005 R 主題 ? E-mail of CSNET
MHS006 ? メール テキスト ? (改行)
* TO: userid@cunylvm.cuny.edu .....②
* メールテキスト1
* メールテキスト2
* メールテキスト3
* (改行)
MHS007 R オプション ? (改行)
MHS116 I メールを受け付けました
MHS112 I IPメッセージ識別子 : IP 0152030601254    発信時刻 12:54:30

```

以上の電子メールはニューヨーク市立大学の利用者には以下のように変換され届けられます。

```

From: c00001@sinet.ad.jp Tue Mar 06 12:55:32 JST 1990
Received: .....
:
:
Message-Id: .....
To: userid@cunylvm.cuny.edu
Subject: E-mail of CSNET
Date: The. 06 Mar 90 12:54:30 JST
Status: R

メールテキスト1
メールテキスト2
メールテキスト3

```

MHS メール本文先頭の宛先は、ヘッダ（宛先情報等）に移されボディ（本文）から削除されます。

(2) 国際電子メールからの受信例

CSNET の利用者（アドレス名：userid@score.stanford.edu, スタンフォード大学）から、NACSIS-MAIL の利用者（利用番号：C 00001, OR 名：NACSIS/SYSTEM/YAMADA）へ次のような電子メールが送付された場合、以下のように変換し利用者のメールボックスに格納します。

```
From: userid@score.stanford.edu
Date: Tue, 06 Mar 90 01:58:52 EST
Subject: E-mail of NACSIS-MAIL
To: c00001@sinet.ad.jp
```

メールテキスト1

メールテキスト2

メールテキスト3

受信メールは、標準の操作で見ることができます。（下線部が入力）

— ACOS-1000 システム —

YOU HAVE 1 RECEIVE MAIL (1 NEW)

SYSTEM ? SIMAIL

***** MHS START *****

MHS001 R コマンド S[END], R[EAD], SC[AN] OR DONE ? READ

MHS002 R メールタイプ S[END], R[ECEIVE] OR D[ELIVERY] ? RECEIVE

MHS101 I 全メッセージ数 : 1

MHS102 I 検索ID : ID 0001

MHS108 I IPメッセージ識別子 : IP AMIR03061730

MHS104 I 発信者 : NACSIS/CREN/MAILER

MHS105 I 主題 : E-mail of NACSIS-MAIL

MHS103 R 処置 N[EXT], D[ISPLAY], E[RASE], R[EPLAY] OR DONE ? DISPLAY

***** MAIL *****

MHS102 I 検索ID : ID 0001

<オプション>

発信時刻 90/03/06 17:30:21

オリジナルタイプ : IA5テキスト

IPメッセージ識別子 : IP AMIR03061730

発信者 : NACSIS/CREN/MAILER

主題 : E-mail of NACSIS-MAIL

<メッセージ> IA5テキスト

From: userid@score.stanford.edu Tue, 06 Mar 01:58:52 EST 1990

Received:

:

:

```

Message-Id: .....
To: c00001@sinet.ad.jp
Subject: E-mail of NACSIS-MAIL
Date: Tue, 06 Mar 90 01:58:52 EST
Status: R

```

```

メールテキスト1
メールテキスト2
メールテキスト3

```

```

***** END *****

```

ゲートウェイメーラ、受信メッセージすべて（海外からの電子メールのヘッダおよびボディ）をMHSメールのボディとして変換処理します。

5. 予算項目の変更について

国際電子メールサービスは、平成2年4月から正式運用となり、利用料金も課せられることとなります。国際電子メールサービスは、ACOS システム（ホスト名：SIMAIL, ACOS-1000 システム）で提供し課金の予算オーバーか否かの管理も同システム上で行います。ただし、本センターでは利用者の予算額および使用積算額の予実算管理については、HITAC システム（ホスト名：NACSIS, HITAC M-684 H/ 682 H システム）で一元管理しています。よって、当日の利用料金の積算額は翌日（翌日が休日の場合は休日明けの初日）に、HITAC システムの予算管理に反映します。予算の使用状況が知りたい時は、HITAC システムへ LOGON することにより予算項目毎の利用積算額、残額、予算額を知ることができます。

また、利用者の予算項目ですが、予算項目（以下「課金番号」という）が1つの場合は特に問題ありませんが、課金番号を複数持つ場合（例えば、校費、科学研究補助金、私費等）は国際メールを送信する時どの課金番号の予算を使用するかをあらかじめ決めておく必要があります、その設定は次のように行います。なお、設定した課金番号は次回変更するまで、設定した課金番号の予算により料金計算されます。

下記は、現在設定されている課金番号が「A」、許される課金番号が「A, B, C」で、課金番号を「B」に設定変更する場合の例です。（下線部分が入力）

```

—ACOS-1000システム—
SYSTEM ? USET
*** 国際電子メール利用登録プログラムスタート ***
AMT100 I 現在設定支払いコード (A)
AMT101 I 設定可能支払いコード (A,B,C)
AMT109 R 支払いコード ?  B
*** 国際電子メール利用登録プログラムエンド ***

```


6. 国際電子メールアドレスの例

(1) アドレス表記法

電子メールは、適切なメールの宛先（メールアドレス）を指定することにより、何処にでも誰にでもメールを送ることができます。国際電子メールでのアドレス表記法は、以下のようにユーザ名とその番号が登録されているシステム名を指定する部分との間を「@」で区切った形をしています。

①国際電子メールのアドレス形式

BITNET：ユーザ名@ノード名. bitnet

CSNET：ユーザ名@ドメイン名

②NACSIS-MAIL ゲートウェイシステムのアドレス名称

BITNET：利用者番号@jpnac. bitnet

CSNET：利用者番号@sinet. ad. jp

(2) 海外宛のメールアドレス例

次のメールアドレス例は、あくまで例であり実際に海外にメールを送信する場合は送り先のメールアドレスを十分に確認してから利用してください。

①BITNET ユーザ宛

ユーザ名@cunyvm. bitnet

ユーザ名@weizman. bitnet

②CSNET ユーザ宛

ユーザ名@siore. stanford. edu (アメリカ)

ユーザ名@cunyvm. cuny. edu (アメリカ)

ユーザ名@gojira. berkeley. edu (アメリカ)

ユーザ名@aiva. edinburgh. ac. uk (イギリス)

ユーザ名@irisa. irisa. fr (フランス)

ユーザ名@aida. uu. se (スウェーデン)

ユーザ名@sorak. kaist. ac. kr (韓国)

7. その他

(1) 国際電子メールサービスについての問い合わせ

内 容	窓 口	連 絡 先
利用申請, 利用料金, 広報等に関する事	共同利用係	(03)942-6933~4
国際電子メールサービスの運用に関する事	システム業務係	(03)942-6945~6

(2) 各システムへの接続方法について

各システムへの接続および利用方法についての詳細は、下記マニュアルを参照してください。

電子メールシステムの利用について……電子メールシステム利用の手引き

HITAC システムの利用について……情報検索サービス利用の手引き

また、各システムへ接続する為のホスト名や公衆回線の番号は、以下のとおりです。

①N-1/PAD 方式により接続する場合

通 信 手 順		NACSIS-MAIL シ ス テ ム	HITAC システム (NACSIS-IR)
N-1 方式 (XNVT) によるホスト名		SIMAIL	NACSIS
PAD 方式*によるパ ケット回線番号	学情網	9 4 1 - 5 2 0 0	9 4 1 - 5 3 0 0
	DDX	3 1 3 - 1 0 1 8	3 6 1 - 2 8 2 2

(注)*: PAD(Packet Assembly and Disassembly)方式による無手順通信(VTSS 方式含む)。

②電話網による直接接続のためのシステム呼び出し番号

通 信 速 度 (規格)		NACSIS-MAIL シ ス テ ム	HITAC システム (NACSIS-IR)
公衆電話回線	9600bps (MNP クラス6)	03-942-9311	03-942-2505
	2400bps (V. 22bis)	*****	03-942-2447
	1200bps (V. 22)	03-942-7011	03-942-8941
	300bps (V. 21)	03-942-8081	03-942-2929
第2種パケット網 (DDX)		163-060-313-1018	163-060-361-2822

国際電子メールサービスの利用料金について

国際電子メールサービスについては、これまで試行的に運用してまいりましたが、平成2年4月から正式サービスとして運用することになり、これに伴い次の利用料金を徴収することになります。

日本側からの発信メール 1K バイト当り 20 円

平成2年度「学術情報ネットワーク」 の停止（予定）について

ネットワーク機器の整備及び定期保守等のために、平成2年度には下記のとおり、学術情報ネットワークの運用の停止を計画しておりますので、予めご承知おき下さい。

年	月 日	曜 日	時 間	備 考
平成 2 年	6 月 28 日	木	13:00 - 17:00	
	8 月 30 日	木	13:00 - 17:00	
	12 月末日		1 週間程度	
平成 3 年	3 月 28 日	木	13:00 - 17:00	

なお、学術情報ネットワークへの加入責任者に対しては、一ヶ月前にあらためて確認の連絡をさせていただきます。

情報検索サービスの拡充について

1. 「現行法令データベース」のサービス開始について

1. はじめに

現在、我が国で施行されている法令の全文を収録した「現行法令データベース」のサービスを平成2年3月1日から開始しました。

以下、「現行法令データベース」の概要について説明します。

2. 「現行法令データベース」の概要

(1) 収録対象

- ① 法令の種類
憲法，法律，政令，勅令
- ② 法令数
3,495 法令
- ③ サービス開始当初の収録期間
平成元年9月末制定分まで
- ④ 更新頻度
年2回

(2) 収録データ項目

法令名，公布年月日，制定文，法令見出し，本文，別表，附則，引用法令等。

(3) 特徴

- ① 法令の全文の他，条文間の引用関係，法令の分類等で検索できます。
- ② 検索した用語を強調して表示します。(ハイライト機能)
- ③ なるべく原文に忠実な形式で表等を表示します。

3. 利用方法

利用手続きは，従来と全く同様です。データベース呼び出しコマンド名は「LAW」ですが，詳しい利用方法は利用者マニュアル（現行法令データベース）をご覧ください。利

用者マニュアルは共同利用係（03-942-6933）で配付しておりますのでお申し出下さい。

4. 利用料金

接続料 … 50 円/分

ヒット料 … 13 円/件

（なお、利用料金は合計額に消費税相当分を加算した額になります）

II. 「学術論文データベース第一系（電子）」のサービス開始について

1. はじめに

電子分野の学術論文の全文を収録した「学術論文データベース第一系（電子）」のサービスを4月1日から開始します。

以下、「学術論文データベース第一系（電子）」の概要について説明します。

2. 「学術論文データベース第一系（電子）」の概要

(1) 収録対象

電子分野の学会のうち、電子情報通信学会の論文を収録します。

(2) 収録データ項目

論文の標題、著者名、所属機関名、参照文献、抄録、本文、図表・数式等。

(3) 特徴

- ① 図表・数式等を含めて論文全文を収録しており、図表・数式等についてはファクシミリにより出力できます。
- ② 全文検索機能としてのパラグラフ単位の検索の他に、指定した語のハイライト機能、ローマ字入力によるカタカナ検索等の機能を有しています。

3. 利用方法

利用手続きは、従来と全く同様です。データベース呼び出しコマンド名は「PAPER1」ですが、詳しい利用方法は利用者マニュアル（学術論文データベース第一系（電子））をご覧ください。利用者マニュアルは共同利用係（03-942-6933）で配付しておりますのでお申し出下さい。

4. 利用料金

接続料 … 50 円/分

ヒット料 … 13 円/件

FAX 料 … 34 円/枚

（なお、利用料金は合計額に消費税相当分を加算した額になります）

Ⅲ. 「研究者ディレクトリ」のサービス開始について

1. はじめに

我が国の大学等に所属する研究者のプロフィール、研究課題等を収録した「研究者ディレクトリ」のサービスを4月から開始する予定です。

以下、「研究者ディレクトリ」の概要について説明します。

2. 「研究者ディレクトリ」の概要

(1) 収録対象

我が国の大学・短期大学・高等専門学校、大学共同利用機関、文部省・文化庁施設等機関、文部省所轄民間学術研究機関等の常勤研究者のうち、約13万人の研究者情報を収録。

(2) 収録データ項目

文部省が実施した「昭和63年度学術研究活動に関する調査」の調査結果に基づく次のデータ項目を収録しています。

研究者の氏名、所属機関、専門分野、研究課題名、主要著書・論文名等

なお、データは、冊子体の「研究者・研究課題総覧1990」(日本学術振興会発行)の内容と対応していますが、ほぼすべての項目に、冊子体にはない英文情報を併記しています。

(3) 特徴

- ① ほとんどすべてのデータ項目からの和文及び英文による検索ができます。
- ② ローマ字入力によるカタカナ検索の機能を有しています。

3. 利用方法

利用手続きは、従来と全く同様です。データベース呼び出しコマンド名は「RES」ですが、詳しい利用方法は利用者マニュアル(研究者ディレクトリ)をご覧ください。利用者マニュアルは共同利用係(03-942-6933)で配付しておりますのでお申し出下さい。

4. 利用料金

接続料 … 50円/分

ヒット料 … 13円/分

(なお、利用料金は合計額に消費税相当分を加算した額になります)

Ⅳ. 「COMPENDEX PLUS データベース」のサービス開始について

1. はじめに

従来からサービスしていました「COMPENDEX」と「Ei ENGINEERING MEETINGS」を統合し、「COMPENDEX PLUS データベース」として平成2年4月1日からサービスを開始します。

以下、「COMPENDEX PLUS データベース」の概要について説明します。

2. 「COMPENDEX PLUS データベース」の概要

(1) 収録対象

- ① 工学分野における図書、雑誌記事、会議録等の抄録付き文献等情報で、世界中の4500件を越える一次資料から収録しています。
- ② サービス開始当初のデータ件数は、約200万件ですが、毎月1万件が追加されていきます。

(2) 収録データ項目

文献等の著者名、所属機関名、標題、収録資料名、キーワード、抄録、分類コード等。

(3) 特徴

- ① 従来、年度別に分かれていた「COMPENDEX」と「Ei ENGINEERING MEETINGS」が、一回で検索できます。もちろん、従来のような年単位の検索も可能です。
- ② 新たに、オンラインHELP機能が設定されており、コマンドの入力書式や、コードの意味等を端末の画面上に表示できます。

3. 利用方法

利用手続きは、従来と全く同様です。データベース呼び出しコマンド名は「COMPEN」ですが、詳しい利用方法は利用者マニュアル（COMPENDEX PLUS データベース）をご覧ください。利用者マニュアルは共同利用係（03-942-6933）で配付しておりますのでお申し出下さい。

4. 利用料金

接続料 … 50円/分

ヒット料 … 13円/件

（なお、利用料金は合計額に消費税相当分を加算した額になります）

V. 「研究プロジェクト情報データベース（仮称）」のサービス開始について

1. はじめに

先進8か国（日、米、英、仏、西独、伊、加、スウェーデン）における政府等助成に基づく研究プロジェクトに関する情報を相互に交換することが、参加各国の合意の基に1990年から実施されることとなりました。この情報をデータベース化した「研究プロジェクト情報データベース（仮称）」のサービスを平成2年5月から開始します。

以下、「研究プロジェクト情報データベース（仮称）」の概要について説明します。

2. 研究プロジェクト情報の概要

研究プロジェクト情報交換事業で交換する情報は、アウトラインを示すカタログデー

タとより詳細な内容を示す本体データとからなっています。カタログデータに含まれるデータ項目は、このデータベースと同じですが、本体データには、発表論文、応用分野、予算の出所、予算額総計、研究参加人員等のデータ項目が用意されています。

3. 「研究プロジェクト情報データベース（仮称）」の概要

(1) 収録対象

- ① 参加8か国の参加機関が助成を行い、当該助成に基づき研究が行われている研究プロジェクトに関する情報のうち、カタログデータを収録します。
- ② サービス開始当初のデータ件数は、約2万件ですが、毎年2万件が追加されていく予定です。

(2) 収録データ項目

プロジェクトの研究課題名、研究期間、研究代表者、所属機関名、機関住所、キーワード、抄録等。

(3) 特徴

- ① 今回サービスする「研究プロジェクト情報データベース（仮称）」で提供する情報はカタログデータのみとなります。
- ② なお、本体データは、各国参加機関に対して電子メール等で必要の都度、請求する事となっていますが、正式運用は、平成3年5月を予定しています。

4. 利用方法

利用手続きは、従来と全く同様ですが、データベース呼び出しコマンド名及び利用者マニュアルは、現在、検討・作成中のため、後日 LOGON 時に表示されるメッセージでお知らせします。

5. 利用料金

接続料 … 50 円/分

ヒット料 … 13 円/件

(なお、利用料金は合計額に消費税相当分を加算した額になります)

VI. 化学全文データベースの名称及び呼び出しコマンド名の変更について

「学術論文データベース第一系(電子)」のサービス開始にあわせ、現在の「化学全文データベース」について名称及び呼び出しコマンド名を、4月1日から次のように変更します。データベースの内容や検索操作等は変更されませんので、利用者マニュアル(化学全文データベース)は、名称及び呼び出しコマンド名を読み替えてそのままご利用下さい。

旧 名 称：化学全文データベース

旧呼び出しコマンド：CHEM

新 名 称：学術論文データベース第二系(化学)

新呼び出しコマンド：PAPER2

Ⅶ. 練習データベース (PRACTICE DATABASE) サービスの拡充について

1. はじめに

利用者の方々からかねてよりご要望のありました「練習データベースサービス」を平成元年10月から既に開始し、14種のファイルについてサービスを行ってきていますが、その後の拡充及び今後の拡充予定についてお知らせします。

なお、「練習データベース」の概要、利用方法、既サービスファイル等については、「センターニュース」No.9をご覧ください。

2. 設置ファイルとデータ収録期間、サービス開始時期等

設 置 ファイル名	データ収録期間	データ件数	開始年月	備 考
H B R	1986年 3～ 8月	30 件	平成 2 年 1 月	
S C I	1987年10～12月	170,000 件	〃	
S S C I	1987年10～12月	32,000 件	〃	
A H C I	1987年10～12月	27,000 件	〃	
L A W	任意抽出	200 法令	平成 2 年 3 月	現行法令データベースの練習DB
COMPEN	1987年1月	18,000 件	〃	COMPENDEX PLUS の練習DB
L I F E	1989 年 1～3 月	22,000 件	平成 2 年 4 月	
M A T H	1987 年 1～ 3 月	20,000 件	平成 2 年 4 月	
ISTP&B	1987 年 1～3 月	40,000 件	〃	
R E S	未 定	未 定	〃	研究者ディレクトリの練習DB
PAPER1	1989 年 4～6 月	30 件	〃	学術論文データベース第一系 (電子) の練習DB

3. ファイル名称の変更

4月1日からデータベース名称を「化学全文データベース」から「学術論文データベース(第二系) 化学)」へ変更することに伴い、既にサービスしてきた「CHEM」ファイルについては、「PAPER2」に変更しますので、ご留意の上ご利用下さい。

(データベース課)

学術情報センターにおける大学等の研究者等提供 データベースの受入について

1. はじめに

我が国における学術データベースの作成は、欧米諸国に比べ著しく立ち遅れているほか、本センターの調査でも明らかなとおり、作成データベースの公開についても進んでいるとはいえない状況であり、大学等で作成されているデータベースのうち、約6割が非公開となっていることから、何らかの方法で公開することが強く求められてきているところです。

そこで、本センターでは、貴重なデータベース資源の有効利用を促進するため、公開されていないデータベースについて、作成者から、本センターに対し情報検索サービスの実施依頼を目的として、データベースの提供の申出があった場合、可能な限り積極的にこれを受け入れていくこととし、その具体的な実施方法等について、学識経験者、データベース作成者、データベース利用者等により構成する「大学等作成データベース受入に係る検討会議」を設置し、検討を行ってきました。

その結果、このたびデータベース受入についての手続き等を定めた「学術情報センターにおける大学等の研究者等提供データベースの受入要項（以下「受入要項」という。）と受入データベースの標準仕様を定めた「学術情報センターにおける大学等の研究者等提供データベースの受入に関する技術仕様」（以下「技術仕様」という。）を制定し、4月1日から実施することとしました。

2. データベースの受入方法の概要

(1) データベース提供者

本センター情報検索サービス（NACSIS-IR）の利用者となりうる者

(2) 提供手続

提供相談の後、「情報検索サービス依頼書」を本センター所長宛提出

(3) 受入対象データベース

継続的に作成される見込のある学術上貴重な情報で、一定の利用が見込まれ、サービスの実施に当たり著作権上の問題がなく、さらに本センターにおいて運用可能なデータベースで、次の①又は②の条件のいずれかに該当するもの

① 「技術仕様」に該当するデータベース

② ①以外のデータベースで、著作権上の問題がなく、本センターにおいて運用可能な検索システムが提供される場合

(4) その他

受け入れたデータベースは、原則として運用は本センターにおいて行うが、提供者には、マニュアル作成、利用者からの問い合わせ等への協力を依頼。

3. 「受入要項」について

受入要項は、データベースの作成者から本センターに対し、データベースの提供の申し出があった場合の手続き等受入方法について定めたもので、次のとおりです。

学術情報センターにおける大学等の研究者等提供データベースの受入要項

〔平成2年2月28日〕
〔所長裁定〕

（目的）

第1条 この要項は、大学等に所属する研究者等個人又は研究者等のグループが作成するデータベースのうち学術情報センター（以下「センター」という。）に対して、情報検索サービスの実施依頼を目的として、当該作成者から提供の申し出があったものの受入について必要な事項を定めることを目的とする。

（定義）

第2条 この要項において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 大学等 次に掲げる機関をいう。

イ. 大学，短期大学，高等専門学校，大学共同利用機関

ロ. 文部省所轄機関，文化庁施設等機関

ハ. センター所長（以下「所長」という。）が適当と認めた機関

(2) 研究者等 教員，研究職員，科学研究費補助金の研究代表者及び分担者，図書館職員並びに所長が適当と認めた者をいう。

(3) データベース 論文，数値，図形その他の情報の集合物であって，それらの情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したものをいう。

(4) 検索システム データベースの中から，電子計算機を機能させて，必要な情報を直ちに調べて引き出すことができるようにこれに対する指令を組み合わせたものとして表現したものをいう。

（受入）

第3条 所長は，大学等の研究者等から，センターに対して，情報検索サービスの実施依頼を目的としたデータベースの提供の申し出があった場合，この要項の定めるところにより受け入れるものとする。

（提供者）

第4条 前条に定めるデータベースの提供を申し出ることができる者は，自ら又は自らが所属するグループでデータベースを作成している大学等の研究者等とする。

（提供申出）

第5条 センターにデータベースの提供を申し出ようとする者は，所長が別に定める依頼書を所長に提出しなければならない。

（受入対象データベース）

第6条 受入の対象とするデータベースは，次の各号に該当し，かつ，次項又は第3項のいずれかに該当するものとする。

- (1) 大学等の研究者等が作成しているもので、原則として、継続的に作成される見込みのあるもの
 - (2) 学術上重要な情報で、学術研究の進展に寄与すると見込まれるもの
 - (3) 全国の大学等の利用者において、相当の利用が見込まれるもの
 - (4) センターにおいて情報検索サービスを行うに当たり著作権上の問題のないもの
 - (5) センターの組織及びコンピュータ等資源において運用が可能なもの
- 2 所長が別に定める学術情報センターにおける研究者等提供データベースの受入に関する技術仕様（以下「技術仕様」という。）に該当するデータベース。
- 3 技術仕様に該当しないデータベースで、次の各号に該当するもの。
- (1) 提供されたデータベース（以下「提供データベース」という。）に係る情報検索サービスのための検索システム（以下「提供検索システム」という。）がデータベースの提供時に当該データベースとともに提供される場合
 - (2) 前号の提供検索システムは、センターにおいて情報検索サービスを行うに当たり著作権上の問題のないものであって、かつ、センターにおいて運用が可能なものであること
- （運用）
- 第7条 受け入れたデータベースは、学術情報センターの情報検索サービスの利用に関する規則（昭和62年規則第11号）に基づき、情報検索サービスを行うものとする。
- 2 センターは、受入を決定後、すみやかに前項に定める情報検索サービスを開始するよう努めるものとする。
- （受入条件）
- 第8条 提供者は、提供の申し出に当たり、次の各号に定める条件を認めるものとする。
- (1) 情報検索サービスの実施に当たり、センターの求めに応じて、提供データベース及び提供検索システムに必要な処理をセンターが行うことについての協議に応じること
 - (2) 提供データベース及び提供検索システムに関するマニュアル作成について、センターに協力すること
 - (3) 情報検索サービスの実施に当たり、利用者からの、提供データベースの内容及び提供検索システムの専門的事項についての問い合わせに対するセンターの応対業務に協力すること
 - (4) データベースの信頼性の維持に努め、更新データをすみやかにセンターへ提供すること
- （受入の中止）
- 第9条 第3条の規定に基づき、所長がデータベースの受入を行った後、事情の変更等によりこの要項の規定に該当しなくなった場合には、所長は、受入を中止することができるものとする。
- （提供の中止）
- 第10条 提供者がやむを得ずデータベースの提供を中止しようとする場合には、所長と協議の上、提供を中止することができるものとする。
- （データベースの対価）

第11条 センターは、データベースの受入にあたり、提供者に対し、提供データベース及び提供検索システムについての対価を支払わないものとする。

(その他)

第12条 この要項に定めるもののほか、この要項の実施について必要な事項は、所長が別に定める。

附則

この要項は、平成2年4月1日から施行する。

4. 「技術仕様」について

技術仕様は、受入要項に基づき、本センターがデータベースを受け入れる場合の、受入対象とするデータベースの標準を示したもので、その基本的考え方の骨子は次のとおりです。

(1) 提供データの媒体及び記録方法

一般的に流通している磁気テープ、フロッピーディスクのほか、センターに入力装置が存在し、かつ、読み取り可能な媒体

(2) 文字種及び文字コード

文字種：データの交換性、検索サービス利用者の利便を考慮し、JISによる。

文字コード：原則として国内で流通している主なものを幅広く受け入れる。

(3) データ項目

標準的なデータ項目として「標準設定項目」を設けるほか、可能な限り幅広いデータ項目をそのまま受け入れることができるよう、「自由設定項目」を設ける。

(4) 情報の表現

幅広くデータベースを受け入れることが可能となるよう、9形式の表現方法を設定

(5) データ提供の方式

本センターにおいて処理可能な5形式を設定

(6) 国内における本仕様と同種の標準に基づき作成されたデータベースは、原則として受け入れる。

5. 今後の運用

本センターでは、データベースの提供に関する相談、受入要項及び技術仕様の詳細についての問い合わせ等に対処するため、下記により相談を受け付けていますのでお気軽にご利用下さい。

相談担当

事業部データベース課企画係

TEL 03-942-6973,6974

FAX 03-942-9398

また、本センターでは、今後も引き続き、今回制定した技術仕様に、全文型データベース等各種データベースの標準を追加していくことの検討を進めていくこととしているほか、受入要項、技術仕様の実施に伴う、標準検索システム、内部形式変換システム等の開発を早期に行うこととしています。

さらに、広く国内の研究者等に対し、今回の受入要項実施の趣旨の徹底を図り、積極的に本センターへのデータベースの提供を呼びかけるため、説明資料等を作成し、機関を通して配布することとしています。

(データベース課)

接続ニュース

前号以降、新たに目録所在情報サービスの参加機関となった図書館は、以下の通りです。

(平成2年2月28日現在)

No.	機 関 名	接 続 日	No.	機 関 名	接 続 日
108	鶴 見 大 学	元. 12. 2	115	京 都 精 華 大 学	2. 2. 20
109	鳥 取 大 学	元. 12. 15	116	徳 島 大 学	2. 2. 20
110	大 東 文 化 大 学	元. 12. 26	117	旭 川 医 科 大 学	2. 2. 20
111	名古屋市立大学	2. 1. 4	118	帯 広 畜 産 大 学	2. 2. 20
112	愛 知 大 学	2. 1. 4	119	宮 崎 大 学	2. 2. 27
113	同 志 社 大 学	2. 1. 5	120	東 京 商 船 大 学	2. 2. 27
114	獨 協 大 学	2. 2. 19	121	鳴 門 教 育 大 学	2. 2. 27

この結果、参加機関数は、国立大学80、公立大学3、私立大学33、共同利用機関5、合計121となりました。
(共同利用係)

平成元年度目録システム講習会等報告

[目録システム講習会]

目録所在情報サービスを利用している大学等職員に対し、目録システムの運用に関する知識・技術を修得させるための講習会である。

平成元年度は、6回(各3日間)実施し、150人が修了した。

また、接続大学等図書館を会場に、本センターの指定するカリキュラムに基づいて地域での講習会（各5日間）を、北海道大学等13大学との共催で実施し、195人が修了した。下記の表は、昭和59年度から平成元年度までの修了者数である。

年 度 別	講 習 会		地 域 講 習 会		合 計	
	回 数	修了者数	回 数	修了者数	回 数	修了者数
昭 和 59 年 度 *	1	9	—	—	1	9
昭 和 60 年 度 *	5	122	—	—	5	122
昭 和 61 年 度	5	106	1	6	6	112
昭 和 62 年 度	5	127	6	71	11	198
昭 和 63 年 度	6	150	18	191	24	341
平 成 元 年 度	6	150	20	195	26	345
合 計	28	664	45	463	73	1,127

* 本センターの前身、東京大学文献情報センターでの数を示している。

[総合目録データベース実務研修]

目録所在情報サービスを利用している大学等図書館において、総合目録データベースの構築を推進するための中核となる高度な知識・技術を有する指導者を養成するもので、この研修の修了者は、各大学等図書館において目録業務担当者の指導を行なうとともに、地域講習会（目録システム講習会）開催時においては講師を担当する。

平成元年度は、9月2日から同月29日までと11月10日から12月7日までの2回（各4週間）実施し、各16人、計32人が修了した。

下記の表は、昭和60年度から平成元年度までの修了者数である。

年 度 別	回 数	修了者数	備 考
昭 和 60 年 度	1	11	（東京大学文献情報センター）
昭 和 61 年 度	2	24	
昭 和 62 年 度	2	30	
昭 和 63 年 度	2	25	
平 成 元 年 度	2	32	
合 計	9	122	

（研修係）

NACSIS-IR システム・データベース収納状況

平成2年3月24日現在

No.	データベース名	収納件数	収録期間
1	Life Sciences Collection	758,731	1982年1月～最新版
2	Math Sci	681,609	1973年1月～最新版
3	COMPENDEX	1,548,566	1976年1月～最新版
4	Ei Engineering Meetings	487,740	1984年1月～最新版
5	Harvard Business Review	2,411	1927年1月～最新版
6	I&T & B	1,327,140	1982年1月～最新版
7	EMBASE	1,052,027	1986年4月～最新版
8	Sci Search	2,035,676	1987年4月～最新版
9	Social Sci Search	355,321	1987年4月～最新版
10	A & H Search	325,620	1987年4月～最新版
11	科学研究費補助金 研究成果概要データベース	25,394	昭和60年度～最新版
12	学位論文索引データベース	40,627	昭和59年度～最新版
13	学会発表データベース第一系 (電気・情報・制御関連)	23,123	昭和62年度～最新版
14	学会発表データベース第二系 (化学関連)	3,597	昭和63年度～最新版
15	化学全文データベース	2,435	昭和58年度～最新版
16	現行法令データベース	3,495	平成元年9月末現在 (最新版)
17	JPMARC	931,662	1969年1月～最新版
18	LCMARC (Books)	2,709,119	1968年1月～最新版
19	LCMARC (Serials)	471,977	1973年1月～最新版
20	目録所在情報データベース (和 図 書)	348,961 1,474,206	1986年度～最新版
21	目録所在情報データベース (洋 図 書)	695,090 1,255,998	1986年度～最新版
22	目録所在情報データベース (和 雑 誌)	47,654 1,031,427	最 新 版
23	目録所在情報データベース (洋 雑 誌)	103,246 854,524	最 新 版
24	データベース・ディレクトリ	905	平成元年9月末現在 (最新版)

(注) No.20～23のデータベースの上段は書誌件数，下段は所蔵件数。(システム業務係)

NACSIS-CAT システム・データベース構築状況

平成2年3月1日現在

デ ー タ ベ ース 名			収 納 件 数	備 考 (収録期間等)
総 合 目 録 デ ィ タ ベ ィ ス	和 図 書	書 誌 誌	349,193	
		所 蔵	1,476,074	
	洋 図 書	書 誌	406,129	
		書 誌 (週 及)	290,376	
		所 蔵	1,257,184	
	和 雑 誌	書 誌	52,551	
		所 蔵	1,082,152	
	洋 雑 誌	書 誌	104,772	
		所 蔵	865,341	
	著 者 名 典 拠		348,503	
	統 一 書 名 典 拠		704	
	和 雑 誌 変 遷 マ ッ プ		5,855	
	洋 雑 誌 変 遷 マ ッ プ		12,827	
参 照 フ ァ ィ ル	LC/MARC	洋 図 書 書 誌	3,232,684	1968年1月～1990年3月
		洋 雑 誌 書 誌	465,682	1973年1月～1990年3月
		洋書著者名典拠	2,123,907	1977年1月～1990年3月
		洋書統一書名典拠	11,814	1977年1月～1990年3月
	JP/MARC	和 図 書 書 誌	936,591	1969年1月～1990年3月
		和 雑 誌 書 誌	72,174	1988年8月～1990年3月
		和書統一書名典拠	26,288	
	UK/MARC	洋 図 書 書 誌	1,114,042	1950年1月～1990年3月
	TRC/MARC	和 図 書 書 誌	194,637	1985年4月～1990年3月
	GPO/MARC	洋 図 書 書 誌	263,778	1976年1月～1989年11月

(システム業務係)

第10回運営協議員会議

学術情報センター運営協議会が平成2年2月27日（火）午前10時30分から、本センターにおいて開催された。

なお、議題は次のとおりである。

1. 規則の改正について
2. 教官の人事について
3. 平成元年度委員会活動報告（前回報告以降）について
4. 平成元年度事業状況報告（前回報告以降）について
5. 平成2年度概算要求・内示決果について

第8回評議員会議

学術情報センター評議員会が平成2年3月27日（火）正午から、虎ノ門パストラル「しらかば」の間において開催された。

なお、議題は次のとおりである。

1. 学術情報センター組織・機構について
2. 規則の改正について
3. 教官の人事について
4. 平成元年度委員会活動報告について
5. 平成元年度事業状況報告について
6. 平成2年度概算要求・内示決果について

データベース委員会

平成元年度データベース委員会（委員長：根岸正光学術情報センター教授）が、平成2年2月23日（金）に開催された。

まず、委員長として本センターの根岸正光教授を選任した後、平成元年度のデータベース関係事業の実施状況に関し、以下の事項について報告した。

①情報検索サービスの運用状況、②情報検索サービスの拡充及びデータベース作成状況、③練習データベースサービスの開始、④大学等の研究者等提供データベースの受入方針の策定、⑤研究プロジェクト情報の国際交換、⑥学術情報データベース開発に関する需要調査結果、⑦国際接続の整備、⑧平成2年度データベース関係予算案。

引きつづいて、①平成2年度情報検索サービス計画、②平成2年度データベース作成計画について協議し、原案どおり了承された。

課金委員会

平成元年度第3回課金委員会（委員長：濱田喬学術情報センター研究主幹）が、平成2年2月26日（月）に開催された。

まず、報告事項として、①学術情報センターサービスの利用者の登録状況について②情報検索サービス利用統計についての報告があった。

次いで、協議事項に入り、①平成2年度新規サービスデータベース（COMPENDEX PLUS データベース、電子学術論文データベース（仮称）、研究プロジェクト情報データベース（仮称）の利用料金は、現行の二次情報データベースと同様の料金（接続料 50 円／分、ヒット料 13 円／件、ファクシミリ出力 34 円／枚）とすること及び②国際電子メールサービスの利用料金は、1K バイト当り（発信メール分のみ）20 円とすることが決定された。

学術情報センター日誌

- | | |
|--|-------------------------------------|
| 12.17～12.23 飯田助教授、海外出張（イギリス） | 2.20 韓国産業研究院電子計算機室長 Soo 氏他 3 名来訪 |
| 1.21～1.27 猪瀬所長、海外出張（アメリカ） | 2.21 韓国国立中央図書館電子計算機室長 Ju 氏他 3 名来訪 |
| 1.23 海外婦人教育情報専門家情報処理研修生 4 名来訪 | 2.22 国際共同研究開催 |
| 2. 4～2.11 飯田助教授・大埜システム管理課長・星野数値・画像データベース係長海外出張（イギリス） | 2.23 データベース委員会開催 |
| 2. 4～2.17 田研究主幹・桂助手・原助手・影浦助手・高須助手、海外出張（オーストラリア） | 2.25～3. 2 宮沢助教授・酒井事務官、海外出張（韓国） |
| 2. 6 総合目録小委員会開催 | 2.26 課金委員会開催 |
| 2. 6 フランス文部省 Marx 氏・フランス国立工芸大学 Bathias 教授来訪 | 2.26～2.28 目録システム講習会開催 |
| 2. 7 韓国産業研究院 Lee・Kim・Tcha の各教授来訪 | 2.27 第 10 回運営協議委員会開催 |
| 2. 7～2.16 猪瀬所長、海外出張（イギリス・アメリカ） | 2.28～3.17 内藤教授、海外出張（イギリス、オランダ、ベルギー） |
| 2.16 ネットワーク小委員会開催 | 3.12～3.18 猪瀬所長、海外出張（フランス） |
| | 3. 8 職業訓練大学校、大川電子計算機室長・西條助教授来訪 |
| | 3.13 慶応義塾大学客員研究員 Grosch 氏来訪 |
| | 3.22 総合目録委員会開催 |
| | 3.27 第 9 回評議員会開催 |

学術情報センター電話番号

＊ 学術情報センターは10月 1日以降 ファックス(03) 814-4931 (管 理 部)
 ダイヤルインとなりました。 ファックス(03) 942-9398 (事 業 部)
 電話番号は下表のとおりです。 ファックス(03) 942-2919 (研究開発部)

所 長	(03) 942-6901	データベース課課長補佐	(03) 942-6972
企 画 調 整 官	(03) 942-6902	企 画 係	(03) 942-6973
秘 書 室	(03) 942-6901	〃	(03) 942-6974
管 理 部 長	(03) 942-6903	文 献 デ ー タ ベ ー ス 係	(03) 942-6975
総 務 課 長	(03) 942-6911	〃	(03) 942-6976
庶 務 係	(03) 942-6913	数値画像データベース係	(03) 942-6977
〃	(03) 942-6914	〃	(03) 942-6978
人 事 係	(03) 942-6915	目 録 情 報 課 長	(03) 942-6981
国 際 交 流 係	(03) 942-6917	図 書 目 録 情 報 係	(03) 942-6983
会 計 課 長	(03) 942-6921	〃	(03) 942-6984
会 計 課 課 長 補 佐	(03) 942-6922	雑 誌 目 録 情 報 係	(03) 942-6985
総 務 係	(03) 942-6923	〃	(03) 942-6986
〃	(03) 942-6924	研 究 開 発 部 秘 書 室	(03) 942-6956
経 理 係	(03) 942-6925	〃	(03) 942-6957
〃	(03) 942-6926	山田研究開発部長室	(03) 942-6904
用 度 係	(03) 942-6927	井上研究主幹室	(03) 942-6954
〃	(03) 942-6928	濱田研究主幹室	(03) 942-6952
施 設 ・ 管 財 係	(03) 942-6929	内 藤 教 授 室	(03) 942-6958
共 同 利 用 課 長	(03) 942-6931	根 岸 教 授 室	(03) 942-6953
共 同 利 用 係	(03) 942-6933	浅 野 教 授 室	(03) 942-6951
〃	(03) 942-6934	宮 澤 助 教 授 室	(03) 942-6955
研 修 係	(03) 942-6935	大 山 助 教 授 室	(03) 942-6950
〃	(03) 942-6936	小 山 助 教 授 室	(03) 942-6961
情 報 ・ 資 料 係	(03) 942-6937	安 達 助 教 授 室	(03) 942-6959
〃	(03) 942-6938	橋 爪 助 教 授 室	(03) 942-6960
事 業 部 長	(03) 942-6905	飯 田 助 教 授 室	(03) 942-6962
シ ス テ ム 管 理 課 長	(03) 942-6941	桂 助 手 室	(03) 942-6969
システム管理課課長補佐	(03) 942-6942	原 助 手 室	(03) 942-6966
シ ス テ ム 管 理 係	(03) 942-6943	影 浦 助 手 室	(03) 942-6968
〃	(03) 942-6944	高 須 助 手 室	(03) 942-6967
シ ス テ ム 業 務 係	(03) 942-6945	山 田 研 究 室	(03) 945-3792
〃	(03) 942-6946	浜 田 研 究 室	(03) 944-7504
ネ ッ ト ワ ー ク 係	(03) 942-6947	浅 野 研 究 室	(03) 944-7574
〃	(03) 942-6948	安 達 研 究 室	(03) 942-6995
デ ー タ ベ ー ス 課 長	(03) 942-6971		

センターニュース 11月号目次

学術雑誌総合目録 CD-ROM 版の刊行について 1	「研究プロジェクト情報データベース（仮称）」 のサービス開始について 22
第 8 回学術情報センター・シンポジウム開催 報告（その 1）.....	化学全文データベースの名称及び呼び出し コマンドの変更について 23
（黒川 隆夫）..... 4	練習データベース（PRACTICE DATABASE） サービスの拡充について 24
（小山 照夫）..... 8	学術情報センターにおける大学等の研究者等 提供データベースの受入について 25
英国図書館への情報検索サービスの提供開始 について 10	接続ニュース 29
国際電子メールサービスについて 12	平成元年度目録システム講習会報告 29
国際電子メールサービスの利用料金について 18	NACSIS-IR システム・データベース 収納状況 31
平成 2 年度「学術情報ネットワーク」の停止 （予定）について 18	NACSIS-CAT システム・データベース 構築状況 32
情報検索サービスの拡充について 「現行法令データベース」のサービス開始 について 19	第 10 回運営協議会議 33
「学術論文データベース第一系（電子）」 のサービス開始について 20	第 8 回評議会議 33
「研究者ディレクトリ」のサービス開始 について 21	データベース委員会 33
「COMPENDEX PLUS データベース」の サービス開始について 21	課金委員会 34
	学術情報センター日誌 34
	学術情報センター電話番号 35